

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第134期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 中野 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 中野 哲也
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 味の素株式会社関東支店 （さいたま市中央区新都心4番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第3四半期連結 累計期間	第134期 第3四半期連結 累計期間	第133期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	929,778	913,936	1,207,695
経常利益 (百万円)	66,875	69,951	70,499
四半期(当期)純利益 (百万円)	32,623	41,995	30,400
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,145	6,756	20,253
純資産額 (百万円)	639,969	623,703	650,291
総資産額 (百万円)	1,067,430	1,050,321	1,077,418
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.74	61.50	43.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	55.5	56.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	72,737	56,559	112,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,343	29,607	45,882
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,449	34,383	25,893
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	114,476	119,470	133,744

回次	第133期 第3四半期連結 会計期間	第134期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.48	24.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注) 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 4. 第133期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(注) 5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（バイオ・ファイン）

味の素アニマル・ニュートリション・グループ(株)は、平成23年11月に、当社の飼料用アミノ酸事業の一部を承継しました。また、新たに同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における世界経済は、新興国の景気は緩やかに拡大したものの、原燃料価格や食糧価格の上昇、欧州債務危機による金融市場の不安等もあり、全体としては回復の動きは弱まっております。

わが国経済は、東日本大震災による生産活動の低下、消費の落ち込み等から持ち直しつつあるものの、電力不足、原子力発電所事故の影響に加え、急速な円高の進行等もあり、今後の景気の本格回復には依然として不透明なままに推移しました。

食品業界におきましては、緩やかなデフレの市況の中、食品原料の価格は上昇しており、厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を158億円下回る9,139億円（前年同期比98.3%）となりましたが、利益面では、営業利益は前年同期を11億円上回る668億円（前年同期比104.6%）、経常利益は前年同期を30億円上回る699億円（前年同期比104.6%）、四半期純利益は前年同期を93億円上回る419億円（前年同期比128.7%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（億円）

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	3,396	19	99.4 %	312	46	117.5 %
海外食品	1,726	28	98.4 %	180	48	78.7 %
バイオ・ファイン	1,458	23	98.4 %	93	9	111.8 %
医薬	610	23	96.2 %	69	8	89.3 %
提携事業	1,410	34	97.6 %	12	0	103.9 %
その他	536	29	94.8 %	0	11	-
合計	9,139	158	98.3 %	668	11	101.8 %

（注）1．第1四半期連結会計期間より調整額を各セグメントに配賦し、前期数値も組み替えて比較しております。

（注）2．第1四半期連結会計期間よりアミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」（国内分）は、その他事業に、家庭用・外食市場向け低カロリー甘味料（国内分）は、バイオ・ファイン事業に区分されております。

（注）3．国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類および天然系調味料は、国内食品事業に区分されております。

（注）4．香港のアモイ・フード・グループの冷凍食品は、国内食品事業に区分されております。

（国内食品事業）

国内食品事業の売上高は、前年同期を19億円下回る3,396億円（前年同期比99.4%）、営業利益は、前年同期を46億円上回る312億円（前年同期比117.5%）となりました。売上高は、震災の影響もあり、前年同期をわずかに下回りましたが、営業利益は、販売費の減少等により、前年同期を大幅に上回りました。

<調味料・加工食品>

家庭用調味料・加工食品につきましては、中華だし類およびコンソメの売上げは順調に推移し、「ほんだし®」および「Cook Do®」（クックドゥ）も堅調に推移しました。スープ類の売上げは前年同期をやや上回り、うま味調味料「味の素®」は前年同期並みの実績を確保しましたが、マヨネーズ類の売上げは微減し、ケロッグ製品の売上げは前年同期を下回りました。

業務用調味料・加工食品につきましては、外食市場が震災からの回復基調にあるなか、売上げは前年同期並みとなりました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティバ®」類の売上げは、国内では前年同期を下回り、海外でも、競合会社との競争激化により微減となりました。天然系調味料は、震災時の製品供給不足に起因する販売数量の減少により、前年同期の売上げを下回りました。

弁当・惣菜等のデリカ製品の売上げは堅調に推移し、ベーカリー製品も、順調に売上げを伸ばしました。

冷凍食品につきましては、家庭用は、主力品の「ギョーザ」および「プリプリのエビシューマイ」の売上げが堅調

に推移し、「やわらか若鶏から揚げ」、「具だくさん五目炒飯」等の米飯類の売上げも順調に売上げを伸ばし、「エビ寄せフライ」等自然解凍により食べることのできる弁当用商品も定着したこともあり、全体として売上げは前年同期をやや上回りました。業務用は震災後に外食、給食市場の低迷はあったものの、その後回復基調にあり、売上げは前年同期並みの実績を確保しました。

国内飲料の売上げは前年同期をわずかに下回りました。

（海外食品事業）

海外食品事業の売上高は、為替の影響もあり、前年同期を28億円下回る1,726億円（前年同期比98.4%）、営業利益は、為替の影響および原料価格の高騰もあり、前年同期を48億円下回る180億円（前年同期比78.7%）となりました。

調味料につきましては、アジアでは、「味の素®」の売上げは前年同期並みの実績を確保し、家庭用風味調味料の売上げは順調に推移しました。米州では、南米における家庭用風味調味料が順調に売上げを伸ばし、欧州・アフリカでは、西アフリカ諸国における家庭用「味の素®」の売上げが前年同期を大きく上回りました。

加工食品につきましては、アジアでは、粉末飲料「Birdy® 3in1」（パーディ スリーインワン）の売上げが好調に伸び、即席麺の売上げも順調に推移しました。缶コーヒー「Birdy®」（パーディ）等の飲料も前年同期並みの売上げを確保しました。

加工用うま味調味料につきましては、国内では、震災の影響を受け、食品加工業向け「味の素®」、核酸ともに販売数量および売上げが前年同期を下回りました。海外では、食品加工業向け「味の素®」の売上げは前年同期を下回り、核酸は販売価格が下落したため、売上げは前年同期を大きく下回りました。

（バイオ・ファイン事業）

バイオ・ファイン事業の売上高は、前年同期を23億円下回る1,458億円（前年同期比98.4%）、営業利益は、前年同期を9億円上回る93億円（前年同期比111.8%）となりました。

飼料用アミノ酸につきましては、為替の影響を受けて、スレオニンの売上げは前年同期を下回り、トリプトファンも前年同期を大幅に下回りましたが、リジンの販売が順調に推移し、売上げが前年同期を大幅に上回ったため、全体として売上げは前年同期を上回りました。

医薬用・食品用アミノ酸につきましては、欧州での売上げが好調に推移したものの、北米では為替の影響により前年同期の売上げを下回るとともに、国内での売上げが前年同期を大幅に下回ったため、全体として売上げは前年同期を下回りました。

甘味料につきましては、家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上げは、前年同期をわずかに上回りました。南米におけるアスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID®」（リフレスコ ミッド）の売上げは為替の影響を受け、前年同期をやや下回り、加工用の甘味料アスパルテームの売上げは販売数量が減少するとともに為替の影響を受け、前年同期を下回ったため、全体として売上げは前年同期を下回りました。

医薬中間体につきましては、売上げが前年同期を下回りました。

化成品につきましては、化粧品原料の売上げは、国内は前年同期をわずかに上回り、海外でも順調に推移しましたが、アミノ酸化粧品「Jino®」（ジーノ）は、前年同期の売上げを下回り、コンピュータ用の層間絶縁フィルムは販売数量が減少したため、前年同期の売上げを大幅に下回りました。

（医薬事業）

医薬事業の売上高は、前年同期を23億円下回る610億円（前年同期比96.2%）、営業利益は、前年同期を8億円下回る69億円（前年同期比89.3%）となりました。ロイヤルティ収入が大幅に増加したものの、自社販売製品の売上げは、主力品が伸び悩んだため、前年同期を下回り、提携販売品の売上げも前年同期を下回ったため、全体として売上げは前年同期をやや下回りました。営業利益は、ロイヤルティ収入の増加やコストダウン等はあったものの、減収および販売費の増加もあり、前年同期を下回りました。

自社販売製品では、成分栄養剤「エレンタール®」の売上げは前年同期並みとなりましたが、肝炎患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」は前年同期をやや下回り、電解質輸液「ソリタ® - T」等の輸液類は前年同期を下回りました。

提携販売品では、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネート類およびカルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の売上げは前年同期並みとなりましたが、糖尿病治療薬「ファスティック®」等のナテグリニド類は前年同期を大きく下回りました。

(提携事業)

提携事業の売上高は、前年同期を34億円下回る1,410億円(前年同期比97.6%)、営業利益は、前年同期を45百万円上回る12億円(前年同期比103.9%)となりました。

油脂につきましては、販売数量が減少したため、前年同期の売上げを下回りました。

コーヒーにつきましては、売上げは前年同期をわずかに上回りました。

(その他)

その他事業の売上高は、前年同期を29億円下回る536億円(前年同期比94.8%)、営業損失は、前年同期から11億円減少し、27百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期末の総資産は、前期末の1兆774億円に対して270億円減少し、1兆503億円となりました。これは主として、在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少したことによるものです。

有利子負債残高は、前期末に比べて26億円減少し、1,307億円となりました。

純資産については、利益剰余金は増加したものの、為替換算調整勘定の変動や、自己株式の消却による資本剰余金の減少等から、前期末に比べて265億円減少しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は5,829億円となり、自己資本比率は55.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、565億円の収入(前年同期は727億円の収入)となりました。税金等調整前四半期純利益が669億円、減価償却費が322億円であった一方、法人税等の支払額が124億円、売上債権等の運転資本が支出となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により296億円の支出(前年同期は273億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が200億円、配当金の支払額が109億円あったこと等により343億円の支出(前年同期は224億円の支出)となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ142億円減少し、1,194億円(前年同期末残高は1,144億円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

世界経済は、活発な個人消費が続く開発途上国や新興国を牽引役として回復の基調を強めていくと想定されますが、世界的な過剰流動性や先進国での高い失業率、更には原燃料価格や食糧品価格の上昇は世界経済の回復にとって大きなリスクとなっております。一方、わが国経済においては、東日本大震災による落ち込みからは回復基調にあるものの、電力供給や原発問題など様々な課題があり、また、欧米の債務問題に端を発する金融不安に起因する円高(ドル安)もあって、当社を取り巻く経済環境は依然として厳しくなることが予想されます。

このような社会経済環境下、味の素グループは平成23年からの3年間を「確かなグローバルカンパニー」となるための基盤作りの期間と位置づけ、「成長」と「事業構造強化」の両輪で目指す姿の実現を推進してまいります。すなわち、「グローバル成長」と「R&Dのリーダーシップ」という二つのドライバーが導く成長と、三つの事業構造強化策、「量(VOLUME)から付加価値(VALUE)へ」、「利益(OP)からキャッシュ(FCF)へ」、そして「資本効率視点を高め、株主価値の向上へ」に基づく強固な事業構造への変革とを同時に実現して、平成26年以降に更なる飛躍を成し遂げるための大事な基礎固めの期間としていきます。そして、「グローバルな人材」と「グローバルなガバナンス」体制がこの両輪を支えることとなります。

具体的には、既存国の深耕による収益向上と新市場の拡大により、「各国でのおいしさNo.1」と「食を通じた健康づくり」の実現を図り、海外コンシューマーフーズ事業におけるグローバル成長を加速いたします。更にR&Dテーマの「世界の調味料」と「先端バイオ関連」への重点化とオープンイノベーションによる研究開発推進力の強化によりR&Dのリーダーシップを発揮し、成長を牽引いたします。

また、事業構造強化の面では、飼料用アミノ酸(動物栄養)事業においては新技術の導入によりコスト競争力を高めるとともに、高付加価値型商品の導入を図りながら、強力な事業運営体制の構築を進めます。甘味料事業においては新製法導入により主力アスパルテム事業のコスト競争力を高めつつ、複合甘味設計事業への転換を図ります。国内食品事業に関しては安定収益基盤構築に向け、高付加価値型商品の投入やお客様と味の素ブランドの関係深化を図る新たなマーケティング展開で、ブランドのシェアを拡大いたします。更に人材育成に関しては、国籍・キャリアを問わない多様な人材から基幹人材を採用・育成・登用し、グループ経営人材として選抜してまいります。

一方、事業のグローバル化と事業領域の拡大が進む中、味の素グループに求められる社会的責任も高まっております。これに応えるためにもグループ各社のガバナンスの更なる強化を進め、内部統制システムを強固なものにすべく、継続的な取組みを進めてまいります。

社会貢献活動の面では、開発途上国の人々の栄養改善を目的にNGO/NPO、大学などが実施する国際協力プロジェクトへの支援を行うAIN（味の素「食と健康」国際協力ネットワーク）プログラムやグループ従業員の自発的参加でグローバルに取り組む「Smile Earth!あしたの地球市民活動」などの活動を今年も継続してまいります。また、東日本大震災被災地における食事の栄養アンバランス是正をサポートする被災地支援を開始いたしました。3年間を目処として実施していく予定であります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25,894百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第3四半期連結累計期間は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えています。

資金の調達

当第3四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、および長期と短期の資金調達のバランスを見ながら、金融機関からの借入等の資金調達活動を行いました。

資金の使途

当第3四半期連結累計期間の資金の使途は、主として事業資金に充当しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	678,980,654	678,980,654	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	678,980,654	678,980,654		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		678,980		79,863		4,274

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,279,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 670,799,000	670,799	-
単元未満株式	普通株式 5,902,654	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	678,980,654	-	-
総株主の議決権	-	670,799	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれておりません。

(注)2. 「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権2個が含まれております。

(注)3. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が247株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
味の素(株)	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	2,279,000	-	2,279,000	0.34
計	-	2,279,000	-	2,279,000	0.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,801	123,301
受取手形及び売掛金	195,465	217,186
有価証券	511	460
商品及び製品	87,445	90,180
仕掛品	7,370	8,420
原材料及び貯蔵品	40,495	39,410
繰延税金資産	11,204	12,579
その他	33,376	31,260
貸倒引当金	1,238	1,075
流動資産合計	516,432	521,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	350,654	339,747
減価償却累計額及び減損損失累計額	209,127	207,110
建物及び構築物(純額)	141,527	132,636
機械装置及び運搬具	508,083	488,672
減価償却累計額及び減損損失累計額	391,574	381,932
機械装置及び運搬具(純額)	116,509	106,740
土地	98,167	95,968
建設仮勘定	19,013	19,959
その他	69,345	69,828
減価償却累計額及び減損損失累計額	56,513	57,982
その他(純額)	12,832	11,846
有形固定資産合計	388,050	367,150
無形固定資産		
のれん	29,586	26,202
その他	35,901	33,632
無形固定資産合計	65,488	59,835
投資その他の資産		
投資有価証券	83,105	81,272
長期貸付金	1,060	1,038
繰延税金資産	10,090	7,784
その他	14,443	12,581
貸倒引当金	988	814
投資損失引当金	264	251
投資その他の資産合計	107,447	101,610
固定資産合計	560,986	528,597
資産合計	1,077,418	1,050,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,420	114,429 ₃
短期借入金	16,209	17,881
1年内返済予定の長期借入金	5,316	4,682
未払法人税等	7,900	12,741
賞与引当金	6,784	3,477
役員賞与引当金	360	232
資産除去債務	64	-
その他	78,286	69,726
流動負債合計	218,341	223,171
固定負債		
社債	69,989	69,990
長期借入金	39,282	35,746
繰延税金負債	15,591	12,461
退職給付引当金	58,554	61,132
役員退職慰労引当金	1,331	1,000
環境対策引当金	574	572
債務保証損失引当金	-	183
資産除去債務	540	579
その他	22,920	21,779
固定負債合計	208,786	203,446
負債合計	427,127	426,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	182,716	162,381
利益剰余金	414,189	444,915
自己株式	2,514	2,207
株主資本合計	674,255	684,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,339	234
繰延ヘッジ損益	31	3
為替換算調整勘定	67,045	101,964
在外子会社の年金負債調整額	327	273
その他の包括利益累計額合計	66,064	102,000
少数株主持分	42,099	40,749
純資産合計	650,291	623,703
負債純資産合計	1,077,418	1,050,321

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	929,778	913,936
売上原価	614,805	601,307
売上総利益	314,972	312,629
販売費及び一般管理費	249,266	245,763
営業利益	65,706	66,865
営業外収益		
受取利息	874	1,354
受取配当金	872	942
持分法による投資利益	2,514	2,042
その他	2,245	2,408
営業外収益合計	6,506	6,748
営業外費用		
支払利息	1,911	1,658
為替差損	977	-
その他	2,449	2,003
営業外費用合計	5,337	3,662
経常利益	66,875	69,951
特別利益		
投資有価証券売却益	913	332
受取保険金	1	1 3,083
その他	1,015	659
特別利益合計	1,930	4,075
特別損失		
投資有価証券評価損	6,458	758
災害による損失	-	2 3,337
その他	3,553	3,008
特別損失合計	10,011	7,103
税金等調整前四半期純利益	58,794	66,923
法人税等	21,610	20,437
少数株主損益調整前四半期純利益	37,183	46,486
少数株主利益	4,560	4,490
四半期純利益	32,623	41,995

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,183	46,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,559	1,084
繰延ヘッジ損益	23	4
為替換算調整勘定	27,691	37,449
在外子会社の年金負債調整額	64	54
持分法適用会社に対する持分相当額	995	1,254
その他の包括利益合計	27,038	39,729
四半期包括利益	10,145	6,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,067	6,060
少数株主に係る四半期包括利益	2,077	696

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58,794	66,923
減価償却費	38,351	32,228
のれん償却額	3,379	3,377
災害損失	-	3,337
受取保険金	-	3,083
引当金の増減額(は減少)	2,195	1,254
受取利息及び受取配当金	1,747	2,297
支払利息	1,911	1,658
持分法による投資損益(は益)	2,514	2,042
投資有価証券売却損益(は益)	901	304
投資有価証券評価損益(は益)	6,458	758
固定資産除売却損益(は益)	939	1,817
売上債権の増減額(は増加)	33,894	27,795
仕入債務の増減額(は減少)	16,527	13,538
たな卸資産の増減額(は増加)	10,716	11,856
その他の流動資産の増減額(は増加)	274	3,736
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,985	7,834
その他	2,083	379
小計	96,588	63,812
保険金の受取額	-	3,083
利息及び配当金の受取額	3,114	3,635
利息の支払額	1,792	1,491
法人税等の支払額	23,432	12,482
過年度法人税等の支払額	2, 1,741	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,737	56,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,278	33,345
有形固定資産の売却による収入	1,384	1,333
無形固定資産の取得による支出	1,772	1,953
投資有価証券の売却による収入	3,758	903
関係会社株式の取得による支出	152	1,007
定期預金の増減額(は増加)	3,555	3,572
その他	271	888
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,343	29,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,709	3,386
長期借入れによる収入	50	137
長期借入金の返済による支出	4,651	4,053
社債の償還による支出	15,000	-
配当金の支払額	11,115	10,954
少数株主への配当金の支払額	2,198	2,151
自己株式の取得による支出	69	20,033
自己株式の売却による収入	6	5
その他	3, 1,819	720
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,449	34,383

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,540	6,946
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,403	14,378
現金及び現金同等物の期首残高	95,063	133,744
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	0
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	103
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,476	119,470

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更) 味の素アニマル・ニュートリション・グループ(株)は、平成23年11月に、当社の飼料用アミノ酸事業の一部を承継し、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当社及び連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。	
これにより、経常利益および税金等調整前四半期純利益は72百万円減少し、四半期純利益は410百万円増加しております。また、繰延税金資産の金額は39百万円、未払法人税等の金額は1,796百万円、その他有価証券評価差額の金額は57百万円それぞれ増加し、投資有価証券の金額は72百万円、繰延税金負債の金額は2,281百万円、少数株主持分の金額は14百万円それぞれ減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																										
<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入 に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニューシーズンフーズ社</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>伊藤ハムベタグロフーズ社</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>協同エース物流(株)</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304百万円</td> </tr> </table> <p>2. 信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高が472百万円あります。</p>	ニューシーズンフーズ社	174百万円	伊藤ハムベタグロフーズ社	78 "	従業員	49 "	協同エース物流(株)	2 "	計	304百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入 等に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニューシーズンフーズ社</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>伊藤ハムベタグロフーズ社</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>メキシコ味の素社</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>協同エース物流(株)</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308百万円</td> </tr> </table> <p>2. 信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高が238百万円あります。</p> <p>3. 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしており ます。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日 であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計 期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">893 "</td> </tr> </table>	ニューシーズンフーズ社	194百万円	伊藤ハムベタグロフーズ社	69 "	従業員	37 "	メキシコ味の素社	4 "	協同エース物流(株)	1 "	計	308百万円	受取手形	241百万円	支払手形	893 "
ニューシーズンフーズ社	174百万円																										
伊藤ハムベタグロフーズ社	78 "																										
従業員	49 "																										
協同エース物流(株)	2 "																										
計	304百万円																										
ニューシーズンフーズ社	194百万円																										
伊藤ハムベタグロフーズ社	69 "																										
従業員	37 "																										
メキシコ味の素社	4 "																										
協同エース物流(株)	1 "																										
計	308百万円																										
受取手形	241百万円																										
支払手形	893 "																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>「その他有価証券」に区分される保有上場有価証券の うち、時価が著しく下落し、その回復があると認められな いものについて、減損処理による評価損を計上しており ます。</p>	<p>1. 「受取保険金」の主なものは、東日本大震災による被 害に対応する受取保険金3,039百万円です。</p> <p>2. 「災害による損失」の主なものは、タイ国における洪 水に伴う損失1,980百万円及び東日本大震災に伴う損 失1,205百万円です。なお、タイ国における洪水被害に ついては、たな卸資産や固定資産などの資産等を対象 とした損害保険を付保しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">120,211 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">467 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,678 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,201 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">114,476 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 東京国税局による移転価格税制に基づく税務調査に関連し、平成22年6月15日に更正通知を受領したことを受け納付したものです。</p> <p>3. 在外子会社において、外貨建て借入金の返済時までの為替リスクを減殺するため、借入金の返済日を決済日とした当該外貨額の換算レートを固定化する取引を行っております。当取引において現地通貨額を決済日に先行して支払っておりましたが、決済日を迎えたことによる入金額2,300百万円が含まれます。</p>	現金及び預金勘定	120,211 百万円	有価証券勘定	467 "	小計	120,678 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,201 百万円	現金及び現金同等物	114,476 百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">123,301 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">460 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,761 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,290 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">119,470 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	123,301 百万円	有価証券勘定	460 "	小計	123,761 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,290 百万円	現金及び現金同等物	119,470 百万円
現金及び預金勘定	120,211 百万円																				
有価証券勘定	467 "																				
小計	120,678 百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,201 百万円																				
現金及び現金同等物	114,476 百万円																				
現金及び預金勘定	123,301 百万円																				
有価証券勘定	460 "																				
小計	123,761 百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,290 百万円																				
現金及び現金同等物	119,470 百万円																				

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	5,582	8	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	5,413	8	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成23年5月10日から平成23年7月15日までに普通株式21,052,000株、19,999百万円の取得を行いました。

また、平成23年8月30日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成23年9月16日、普通株式21,052,000株を消却しております。これにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ20,334百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、678,980,654株となります。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬	提携事業			
売上高								
外部顧客に対する売上高	341,581	175,476	148,224	63,431	144,452	56,612	-	929,778
セグメント間の内部売上高	4,724	5,205	4,500	94	168	45,566	60,259	-
計	346,305	180,682	152,724	63,525	144,620	102,178	60,259	929,778
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	26,633	22,883	8,379	7,827	1,191	1,209	-	65,706

(注)1. 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. セグメント利益について、新算定方法ベースに組み替えて表示しております。算定方法の変更の内容につきましては、「当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬	提携事業			
売上高								
外部顧客に対する売上高	339,654	172,667	145,848	61,043	141,049	53,673	-	913,936
セグメント間の内部売上高	3,862	5,307	4,195	77	251	49,247	62,943	-
計	343,517	177,974	150,044	61,121	141,300	102,920	62,943	913,936
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	31,287	18,012	9,369	6,986	1,237	27	-	66,865

(注) 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内の管理体制の変更に対応し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

主な変更点は、各報告セグメントが売上高に応じて負担していた擬似ロイヤルティ・擬似コミッション制度を廃止した点、当社が採用している標準原価計算制度における原価差異のたな卸資産への配賦額および当社におけるたな卸資産の評価の調整額を計上する報告セグメントについて、「調整額」から該当する各報告セグメントに変更した点、および、当社の管理部門にかかる費用および一部の研究所費用である全社共通費について、売上高、総資産及び要員数の比率を用いて各報告セグメントへ配賦を行っている点等であります。

前期数値の新算定方法ベースの組替数値につきましては、「前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の飼料用アミノ酸事業

事業の内容 飼料用アミノ酸事業の一部並びに飼料用アミノ酸を含む動物栄養事業を営む会社等の株式の所有を通じた当該事業の統括・管理に関する事業

(2) 企業結合日

平成23年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%子会社である味の素アニマル・ニュートリション・グループ株式会社(以下、AANG社)を承継会社とする吸収分割です。

(4) 結合後企業の名称

味の素アニマル・ニュートリション・グループ株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、飼料用アミノ酸事業の運営をAANG社に移管することで、グローバルでダイナミックな環境の変化に対するセンスを高め、またAANG社による事業の統括化をすすめることで機動的な意思決定と効率的な事業運営体制を実現します。これにより競争体制の強化に注力いたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円74銭	61円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	32,623	41,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	32,623	41,995
普通株式の期中平均株式数(千株)	697,847	682,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議いたしました。詳細については、「第4経理の状況、1. 四半期連結財務諸表、注記事項、(株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

味の素株式会社
取締役社長 伊藤雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田 将之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。